

平成24年度

事業計画書

公益財団法人京都産業21

平成 24 年度 公益財団法人京都産業 21 事業計画

〇はじめに

昨年3月11日の東日本大震災の甚大な被害に伴う、国内企業のサプライチェーンや電力供給への影響、タイの大規模洪水による日系企業の生産活動の停滞、欧州経済危機を震源とするグローバルで深刻なリスクの波及、75.54円を記録した超円高(平成23年10月31日時点)と製造業の海外シフト・現地調達の加速化、激しい価格競争にさらされる半導体業界での大手メーカーの破綻、暦年での貿易収支の31年ぶりの赤字など、平成23年度は経営環境が激しく変化し、我が国の産業にとって極めて厳しい対応を迫られる1年であった。

全国的な環境の変化は、府内中小企業にも影響を及ぼしている。

モバイル関連地元企業の製品絞り込みによる拠点工場の府外集約化、自動車関連地元企業や関西大手家電メーカーの海外展開等による部品生産量の減少、和装の最大消費地である東北地方からの購買の激減など、震災、円高の影響による受注見通しの悪化が見受けられる。

一方、一般機器や金属製品ではタイ洪水の復旧需要に支えられた受注の増大も見られる。また大企業を中心に、様々な産業分野における製品開発拠点の海外移転の拡大も進み、逆に中国家電メーカーが京都拠点を設立するなど、開発拠点のグローバルな展開が進みつつある。

日本銀行京都支店の平成24年2月における管内金融経済概況によれば、京都府・滋賀県の景気は、生産・輸出の減少、大企業中心の設備投資の持ち直し、個人消費の持ち直し傾向、公共投資の下げ止まりなどにより、雇用・所得環境は引き続き厳しい状態にあるものの、足踏み状態にある。

先行きについては、海外経済減速の影響の強まりが懸念され、さらに、為替相場の動向のほか、電力供給制約の影響にも注視が必要であるとしている。

中小企業の新規顧客開拓や自立化、オープンイノベーションに対応した新しい企業連携の組み立て、海外市場を視野に入れた試作産業の集積、地域ソーシャルビジネスの活性化、農業の6次産業化、中小企業のアジア等海外市場でのビジネス展開の活発化など、国内市場の収縮と海外市場への拡張を基調とした新しい変化に対する地域経済と府内中小企業の様々な対応が求められている。

当財団の平成24年度事業に課せられた任務は重く、京都府中小企業技術センター、一般社団法人京都発明協会をはじめ、府内の産業支援機関としっかり連携しながら、質の高いサービスの提供を役職員一丸となって推進していく。

○平成24度事業計画

1 相談・広報

- (1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

専門的知識を有する者を活用した適切な指導・助言や、常設の相談窓口の設置による日常的な経営上の相談により、経営課題等の問題解決の支援を希望する中小企業者等の経営を総合支援する。

- (2) 情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

多彩でタイムリーな産業情報、支援機関情報等、企業経営をサポートする情報を各種メディアを活用し広く提供し、中小企業者等の経営を総合支援する。

- ・情報誌「クリエイティブ京都M&T」発行
- ・「まいんどKyoto」発行
- ・ホームページ運用
- ・メールマガジン配信
- ・ビデオライブラリー

- (3) 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）〈ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導〉

経営の向上を目指す支援を希望するすべての中小企業者を対象に、ビジネス・スーパーバイザーによる中小企業者等の経営・事業計画等に対する審査、助言、指導等を実施する。

- ・ビジネス・スーパーバイザーの配置

- (4) 中小企業支援ネットワーク強化事業（近畿経済産業局）

近畿経済産業局の中小企業支援ネットワーク強化事業の上級アドバイザーと連携して、中小企業者等の経営相談に対応、必要に応じて専門家と一体となって支援する。

2 経営課題の解決

(1) 市場開拓

ア 受発注情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

中小企業に対する取引あっせん等の支援のための受発注情報の収集とともに、地域の産業・経済、中小企業の動向等について現状や問題点を把握するため、中小企業の経営動向等に関する調査を実施する。

イ マーケティング支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金、企業出展料、協賛広告料）

京都ビジネス交流フェアの開催等を通じて、新規取引先の開拓、事業拡大、新分野への進出など中小企業者等の受注機会の拡大を支援する。

- ・受発注取引のあっせん
- ・京都ビジネス交流フェアの開催
- ・見本市等への出展支援

ウ 異業種交流推進事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）＜異業種京都まつり＞

中小企業を対象として展示交流会「異業種京都まつり」の開催を通じて、多様な企業の市場開拓、新たな連携・交流の場を提供する。

エ 中小企業販路開拓展開等支援事業（京都府補助金 京都ブランド製品等販路開拓支援事業補助金）

多様で流動的な市場のニーズに対応するため、創意工夫を凝らしイノベーションに果敢に挑戦し、国内及び海外の市場の創造や開拓等に取り組もうとする中小企業を支援する。

オ 【新規】北京都ものづくり拠点構想推進事業（京都府補助金 北京都ものづくり拠点構想推進事業補助金）

府北部の中小企業を対象として、営業力強化の具体的方策と新規顧客とのマッチングの場を提供することにより、新たな分野・業界への販路開拓を支援する。

- ・出前商談会の開催

カ 【新規】伝統産業若手育成事業（京都府補助金 伝統産業若手育成事業補助金）

国際的視野とマーケティング力を兼ね備えた伝統産業の未来を担う若手職人の育成のため、新しいものづくりから販路開拓まで、独立開業のトータルサポートを展開し、伝統産業の活性化を推進する。

(2) 設備貸与（リース・割賦）

ア 設備貸与と事業（京都府借入金、金融機関借入金）

小規模事業者等の創業及び経営基盤の強化を図るため、京都府知事から小規模企業者等設備導入資金助成法に基づいて貸付を受け、小規模事業者等に設備を割賦販売又はリースを実施する。

イ 小規模企業者等設備導入支援事業（京都府補助金 小規模企業者等設備導入支援事業補助金）

厳しい経済状況にある中、経営基盤強化を図る小規模企業者等の設備導入に対する助成を行うことにより、その負担を軽減し、経営基盤の安定を支援する。

ウ 地域ものづくり企業設備投資支援事業（京都府補助金 地域ものづくり企業設備投資支援事業補助金）

イノベーションに取り組む府内中小企業の設備投資の補助支援を行う。

(3) 人材の育成

ア 人材育成支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

中小企業者等又はその従業員に対する経営や技術に関する知識等を修得させるための研修の開催を通じ、府内中小企業を支援する。

・実用 IT 研修の開催

イ 人材育成研修事業（人材育成研修事業収益）〈人づくり塾〉

中小企業者の経営基盤強化のための各種研修事業の実施を通じ、府内中小企業を支援する。

・新入社員研修、新入社員フォローアップ研修、中堅社員研修、管理者研修の開催

ウ 北部産業活性化拠点事業（京都府補助金 北部産業活性化拠点管理費補助金 北部産業活性化拠点工事等負担金 北部産業活性化拠点人材育成事業費補助金、京丹後市補助金 北部産業活性化拠点管理運営費負担金 北部産業活性化拠点人材育成研修事業費負担金）〈「丹後・知恵のものづくりパーク」での人材育成事業〉

・北部地域の中小企業の人材育成
・試験測定機器の貸付

エ 事業後継者育成支援事業（特定資産運用益）

経営者育成大学を開講し、府内中小企業の事業後継者の人材育成を支援する。

(4) IT（情報技術）の活用

ア IT活用促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

中小企業者等のIT経営による業務改善、経営革新などに関するセミナー等を開催し、中小企業におけるITの普及啓発を支援する。

イ 広域連携ネットワーク事業（その他会費）

京都府域を結ぶ高度情報通信基盤「京都デジタル疎水ネットワーク」の幹線等を広く民間に無償で開放することにより、地域間の情報通信格差を是正するとともに、多様な分野の活動を支援する。

(5) 貿易・海外市場の進出

ア 京都企業アジア市場開拓支援事業（京都府補助金 東アジア市場開拓支援事業補助金）

府の中小企業の中核的な支援機関として、府内中小企業の東アジアへの販路開拓を支援する。

- ・上海代表処の運営
- ・アジア市場への進出、販路支援

イ 京都イタリア中小企業交流支援事業（京都府受託金）

トスカナ州を拠点に現地コーディネーターを設置し、現地の情報収集及び中小企業の経済交流事業を支援する。

ウ 海外ビジネスサポートセンター事業（京都府補助金 東アジア市場開拓支援事業補助金）

京都府海外ビジネスサポートセンターに専門の相談員を設置して国際ビジネスに関する相談に応じるほか、海外の経済・貿易・投資などの情報提供や貿易投資セミナーの開催等を実施し、府内中小企業の国際化を支援する。

エ 農産物輸出ビジネス支援事業（京都府受託金）

農産物の輸出に関する相談業務や情報提供、インターネット輸出、専門家派遣によるハンズオン支援により世界に通じる強い農業経営体を育成する。

(6) 商業の活性化

商業活性化支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）〈小売商業者に対する情報提供事業〉

経営改善や新規開業に取り組む中小小売業者に対するセミナーの開催、専門家調査、情報提供等を通じて、小売商業の活性化を支援する。

- ・あきんど講座の開催

3 経営革新・企業連携・新事業の展開

(1) 経営・事業計画

ア 中小企業研究開発等応援事業受託事業（京都府受託金）

京都府中小企業応援条例に基づき実施される認定制度の研究開発等事業計画及び中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画についての相談、助言、審査に関する業務を実施する。

- ・京都府中小企業認定制度の普及、推進
- ・経営革新計画の普及、推進

イ 地域産業研究開発支援事業（特定資産運用益）＜技術顕彰（京都府中小企業技術大賞等）＞

京都産業の技術水準の向上のため、優れた技術・製品の開発に成功した中小企業及び技術者を表彰する。

ウ 知恵の経営の推進

一般社団法人京都発明協会が運営する京都府知的財産総合サポートセンター事業の「知恵の経営」評価・認証について連携して取り組むとともに、府中小企業技術センターと知財、経営等のワンストップサービスの提供支援を行う。

(2) 起業・創業

ア 元気企業・旗揚げ促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

府の中小企業の中核的な支援機関として創業や中小企業者等の成長等の促進を図るため、中小企業者等との技術開発、販路開拓等を支援する。

- ・起業家セミナーの開催

イ 専門的・高度人材活用事業（再掲）

- ・ベンチャー事業可能性評価委員会の運営

ウ 京都経営品質協議会の運営支援（京都経営品質協議会受託金）

「経営品質向上プログラム」の普及啓発をはじめ、京都らしい卓越した経営の実現をめざす京都経営品質協議会の活動を支援する。

(3) 企業連携

ア 京都企業戦略的共同研究推進事業（京都府補助金 京都企業戦略的共同研究推進事業補助金）＜イノベーション創出研究開発助成事業（企業連携型）＞

ライフサイエンス・ウエルネスなどの分野で、各社の強みを結集してイノベーション創出を狙う中小・中堅企業を核とした共同研究グループに対して、研究開発・事業化経費を支援する。

イ 交流連携促進事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補

助金) <きょうと連携交流ひろば>

中小企業の企業連携や産学連携の促進を図るため、中小企業者等のグループ活動の活性化に向けた支援や大学・企業等のマッチングの促進等を行う。

ウ K I I C(京都産業創造クラブ) 事業(正会員会費)

研究会活動を通じ、企業間の連携を図るとともに、新事業への進出をバックアップする。

・オープンセミナー等の開催

エ 異業種推進交流事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金、京都府異業種交流会連絡会議 異業種交流事業受託金)(再掲)<講演会・交流会の開催>

府の中小企業の中核的な支援機関として講演会・交流会の開催を通じ、異業種企業の交流を促進し、中小企業の活性化を図る(京都産業21環(リング)の会(略称 KSR))。

(4) 産学公連携

ア 交流連携促進事業(再掲)

イ 産学公連携研究開発資金支援事業(京都府補助金 産学公連携研究開発資金支援事業補助金)<イノベーション創出研究開発助成事業(産学公連携型)>

京都が強みを有する「環境・エネルギー」「ライフサイエンス・ウエルネス」分野に重点化して、新産業、新事業を創出することにより、地域経済の活性化を図るため、産学公の連携により研究開発・実証実験等を推進する審査を経た対象となる府内中小企業と大学等研究機関との産学公連携グループに研究開発資金を支援する。

ウ ウエルネス産業の創出支援(京都府補助金 ベンチャー企業ソフト支援事業補助金)

産学公の連携により、ウエルネス(健康)分野での新産業を創出するため支援を行う。

(5) 試作産業推進

試作産業総合支援事業(京都府補助金 試作産業総合支援事業費補助金)

試作産業における中小企業の技術力・受注力の向上及び産学連携プロジェクト等で創出される研究開発等を支援する。

(6) 新産業育成・地域振興

ア きょうと元気な地域づくり応援ファンド事業(京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益)

多種多様な地域資源の活用により新事業の創出や販路開拓を行う中小企業者

に、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う地域中小企業応援ファンド融資事業を活用し府内地元金融機関の協力を得た総額50億円のファンドの運用益を活用した助成を行うことにより、府内中小企業者の経営の革新、創業等の促進を図る。

イ きょうと農商工連携応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）

農林漁業者と中小企業者の連携体がそれぞれの強みを活かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業を活用した府内地元金融機関等の協力を得たファンド（総額25億2千万円）の運用益を活用した助成を行うことにより、農商工連携による地域産業の高付加価値化を図る。

ウ 京都環境ナノクラスター業務受託事業（財団法人京都高度技術研究所受託金）

産学連携による環境ナノテクノロジーの研究開発と地球環境問題に取り組んでいることを広く発信することを支援する。

エ 京都企業創造ファンド事業（京都府寄附金 京都企業創造ファンド事業出資金）＜京都企業創造ファンドの運営協力＞

将来性の高いものづくりベンチャー企業の成長を支援する。

オ 【新規】ベンチャー企業ソフト支援事業（京都府補助金 ベンチャー企業ソフト支援事業補助金）

ベンチャー企業等の研究開発を効果的に支援し、円滑な事業化を実現するため、経営・技術の各種専門家の派遣やマッチング事業を実施し、ベンチャー企業等へのソフト面の支援を行う。